

食事評価・労働効率換算表を用いた 身体障害者の労働生産性、就労支援創出の研究

- 田代 雄斗（京都大学大学院 医学研究科 人間健康科学系専攻 研究員）
青山 朋樹（同上 教授）

背景



障害者の数（2018）

約 **936** 万人

- 身体：436万人
- 知的：108万人
- 精神：392万人



障害者雇用者数(2018)

約 **49** 万人

法定雇用率達成割合
50% (1.9%)

未だ就労できていない障害者は多い



人



日常生活



仕事

まだ就労できていない障害者は自身の能力にあった仕事を理解できていない可能性がある

普段の日常生活動作から仕事に繋げるため、簡易的に自身の能力を評価できる指標があると良いのではないか

仮説

誰もが理解しやすい食事動作を指標に機能評価指標を作れば
仕事における作業可能予測につながるのではないか

研究プロジェクト

障害者対策総合研究開発事業 (AMED)



簡易的に上肢機能を評価できるような食事動作評価指標を開発する。

実際の就労可能予測と検証を行う。



就労可能予測



就労可能検証

方法

[アンケートによる評価]

基本情報：名前、性別、生年月日、利き手、目、耳、言葉、移動など

機能評価：飲み物を飲む、煮豆を食べる、手でつかんで食べる、味噌汁を飲む

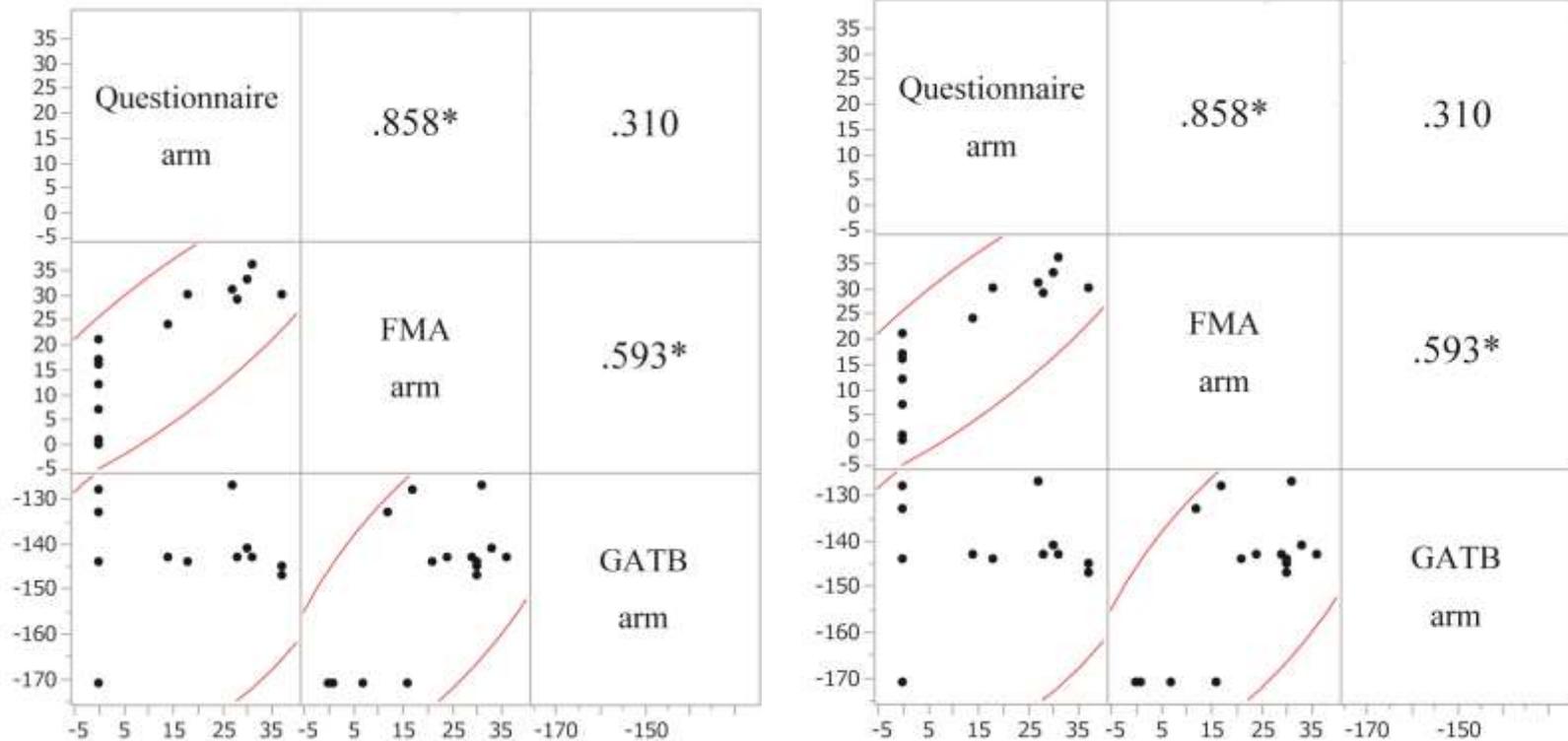


機能推定：握る、ひねる、位置合わせ、つまむ、固定する、伸ばす、運ぶ、引く、押す

上肢機能障害の推定精度を評価するために片麻痺患者を対象に研究

FuglMeyerAssessmentとの相関関係を解析

結果



Fugl-Meyer Assessment(FMA)とは高い相関を認めたとが、厚生労働省編一般職業適性検査（General Aptitude Test Battery: GATB）との相関は高くなかった

考察

食事評価アンケートによって上肢機能の推定は行える可能性が高い
上肢機能のみでは作業能力までは推定が難しいと考えられる

障害者の機能評価

基本情報

機能評価



機能推定

雇用側の作業評価

基本情報

作業評価



雇用可能性推定

考察

障害者の機能評価

基本情報

機能評価



機能推定

雇用側の作業評価

基本情報

作業評価



雇用可能性推定

今後は雇用側の作業評価が重要